

# サービス産業動向調査 ニュース No.39 平成 31 年 2 月発行



総務省統計局

〒162-8668

東京都新宿区若松町 19 番 1 号



## ◆◇ オンライン回答のご案内 ◆◇

サービス産業動向調査は、所定のインターネット環境<sup>※1</sup>があれば、いつでもオンライン回答<sup>※2</sup>が可能です。さまざまなメリットがあり、ご回答いただく際にとても便利です。是非ご利用ください。

### メリット

- ▶ 24 時間いつでも回答が可能
- ▶ 安心のセキュリティ
- ▶ 便利な機能
  - ・ 回答入力時の自動チェック機能
  - ・ 回答状況の確認機能
  - ・ 過去に入力した回答内容の閲覧等機能



### オンライン調査票の回答形式

- ▶ 「PDF形式」のみ（2019年5月調査まで）
  - ↓（変更）
  - 「HTML形式」又は「Excel形式」から選択可能（2019年6月調査以降）
  - ・ 2019年6月調査以降、上記メリットはそのまま、「HTML形式」及び「Excel形式」のどちらでも回答可能とすることで、利便性の向上を図ります。
  - ※PDF形式でご回答いただいた入力データの「過去に入力した回答内容の閲覧等機能」による閲覧は、2019年12月までとなりますのでご了承ください。
  - ・ 「HTML形式」又は「Excel形式」によるオンライン回答方法については、6月調査時にお送りする「オンライン使用ガイド」をご覧ください。

※1 詳細は、「オンライン使用ガイド」をご参照ください。以下のURLからご覧いただけます。

サービス産業動向調査オンライン使用ガイド

検索

<https://www.stat.go.jp/data/mssi/forms.html>

※2 オンライン回答をするためには、ログイン情報が必要になります。実施事務局にお問い合わせください。

サービス産業動向調査に関する最新の結果などをお届けしています。

## 平成30年11月分結果（速報）

## 1. サービス産業の売上高（注1）

▶ 月間売上高は、31.7兆円。前年同月比2.2%の増加。

- ・増加：「運輸業、郵便業」、「情報通信業」など6産業
- ・減少：「生活関連サービス業、娯楽業」、「不動産業、物品賃貸業」など3産業

図1 月間売上高—産業大分類別（平成30年11月）

産業大分類 項目	サービス産業計	情報通信業	運輸業、 郵便業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業(注2)	教育、 学習支援業	医療、福祉	サービス業 (他に分類され ないもの) (注3)
月間売上高(百万円)	31,693,342	4,694,770	5,866,764	3,694,609	2,752,747	2,264,924	3,870,383	324,134	4,839,387	3,385,625
対前年同月比(%)	2.2	3.8	4.3	-0.1	3.8	-0.1	-1.5	3.7	2.2	3.8

売上高の対前年同月比



## 2. サービス産業の事業従事者数（注4）

▶ 事業従事者数は、3071万人。前年同月比0.5%の増加。

- ・増加：「教育、学習支援業」、「情報通信業」など6産業
- ・減少：「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」など3産業

図2 事業従事者数—産業大分類別（平成30年11月）

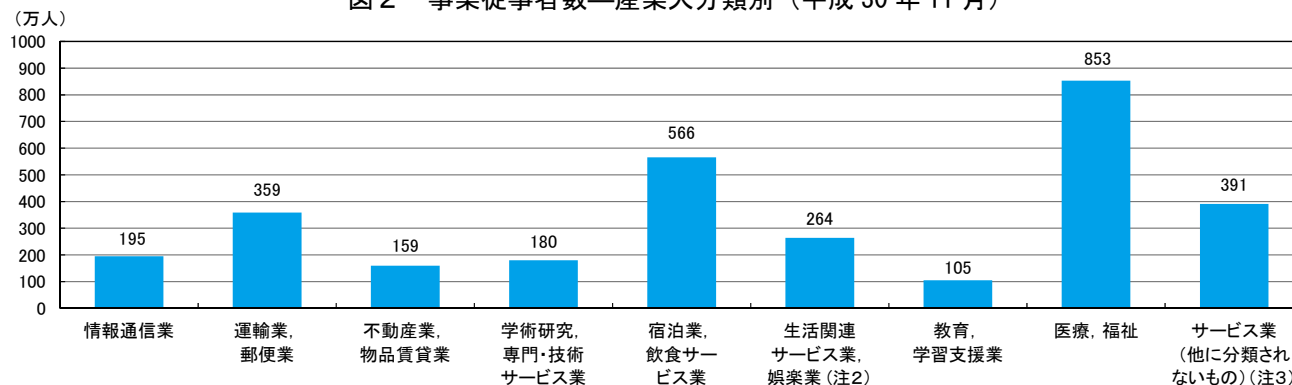
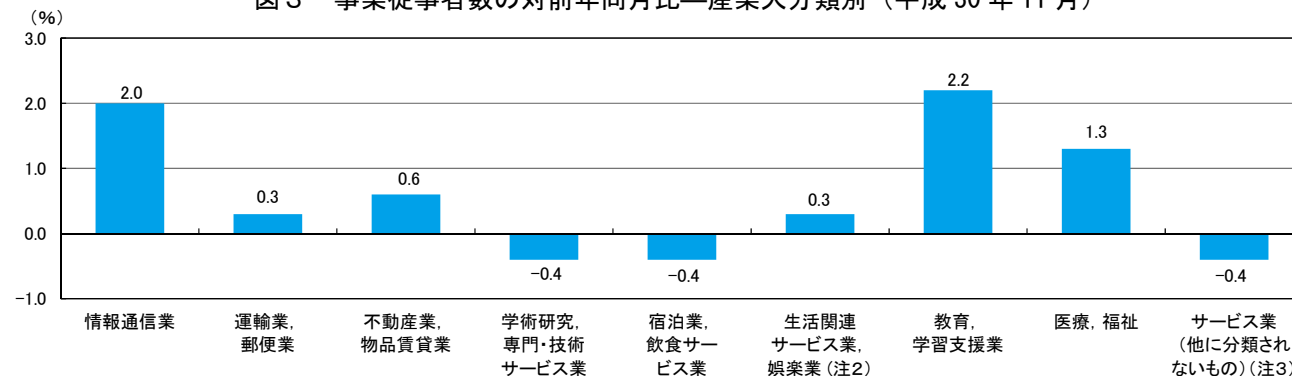


図3 事業従事者数の対前年同月比—産業大分類別（平成30年11月）



(注1) 事業活動別の集計であり、「産業」は事業活動ごとに分類

(注2) 「生活関連サービス業、娯楽業」とは、洗濯・理容・美容・浴場業、旅行業、冠婚葬祭業、娯楽業（映画館、ゴルフ場、テーマパーク、パチンコホール等）などをいいます。

(注3) 「サービス業（他に分類されないもの）」とは、廃棄物処理業、自動車整備業、労働者派遣業などをいいます。

(注4) 事業所・企業等を単位とした集計であり、「産業」は主要な事業活動により分類

## サービス産業動向調査のQ&A

Q. 「サービス産業動向調査実施事務局」とはどのような機関ですか。

A. 「サービス産業動向調査実施事務局」は、総務省統計局がサービス産業動向調査の調査実施業務を委託した民間事業者（調査機関）が組織する事務局です。調査に従事する者には、統計法により守秘義務が課せられており、違反した場合は罰則が適用されます。

なお、サービス産業動向調査の調査業務は、(株) インテージリサーチ及び(株) サーベイリサーチセンターの共同企業体が実施しています。

Q. なぜ当社が調査対象になったのですか。

A. サービス産業動向調査では、毎月、産業別の売上高や事業従事者数などの動向を明らかにすることを目的としており、調査結果の精度を確保するために必要な数の事業所を、統計的な手法で（統計学の理論に基づいて）抽出し、調査をお願いしています。また、全国の数字に大きな影響を与える大規模な企業（資本金1億円以上）や一部産業の企業は、すべての企業に調査をお願いしています。

Q. どうしても答えなければいけませんか。

A. サービス産業動向調査は、GDPを始めとする各種経済指標の精度向上のほか、行政機関における産業施策への利用や、民間機関における市場動向の把握など、幅広く利用される、大変重要な調査です。貴社・貴事業所のご回答が、サービス産業を営む全国の企業・事業所の代表となって、全国の調査結果が得られます。調査の趣旨をご理解いただき、是非ご回答いただきますよう、よろしくお願いいたします。

Q. 調査票に回答した内容が漏れることはありませんか。

A. サービス産業動向調査は、統計法に基づいて実施する統計調査です。ご回答いただいた内容は、統計表として公表するため、調査票に回答された個々の回答内容をそのまま公表することはありません。

また、統計法では、調査関係者に守秘義務を課し、調査票を所定の利用目的以外に使用することを制限するなど、厳格な運用が定められており、税金の徴収などに使用されることはありません。

なお、調査票は集計後、一定期間を経過した後は、元の状態がわからないように溶かして処分するなど、回答内容の保護には万全を期しています。

溶解処分される調査票



☞ 調査についてのご質問は4ページ目の「お問い合わせ窓口」（サービス産業動向調査実施事務局：フリーダイヤル 0120-250-069）へお問い合わせください。

お手元に未提出の調査票がございましたら、今月の調査票とともにご回答いただくようお願いいたします。

## 毎月20日までに、ご回答をお願いします

毎月、サービス産業動向調査にご回答いただきありがとうございます。

年度末は繁忙期のため調査票のご回答が遅くなってしまう傾向にあるようです。

ご多忙の中、恐縮ではございますが、2月分の調査票も平成31年(2019年)3月20日(水)の回答期限までにご回答をお願いいたします。

また、まだお手元に2月20日(水)締切りの1月分の調査票がございましたら、早めのご回答をよろしくをお願いいたします。

サービス産業動向調査の調査票

検索

<https://www.stat.go.jp/data/mssi/forms.html>

## 結果公表のお知らせ

- 月次調査の結果（今後の公表予定）

公表予定日	速報	確報
平成31年(2019年) 2月28日(木)	平成30年(2018年)12月分 平成30年(2018年)10～12月期	平成30年(2018年)9月分 平成30年(2018年)7～9月期
平成31年(2019年) 4月1日(月)	平成31年(2019年)1月分	平成30年(2018年)10月分

- 拡大調査の結果（今後の公表予定）

平成29年結果（確報）：平成30年度(2018年度)末頃

- サービス産業動向調査の公表結果については、以下のURLからご覧いただけます。

サービス産業動向調査

検索

<https://www.stat.go.jp/data/mssi/index.html>

## サービス産業動向調査実施事務局からのお知らせ

サービス産業動向調査の調査票の記入のしかたについてのお問い合わせ、インターネットによる回答についてご不明な点、また、調査票、調査票提出用封筒が見当たらない場合などは、下記のサービス産業動向調査実施事務局にご連絡ください。

【お問い合わせ窓口】 サービス産業動向調査実施事務局

【フリーダイヤル】 0120-250-069

【直通電話】 03-3590-0506

【受付時間】 平日（土・日・国民の祝日・年末年始を除く）9：00～18：00